



物流合理化に関する確認書を締結した山内清久組合長(中央)と西村寿文県本部長(右)ら＝関市若草通、JAめぐみの本店

JAめぐみの、物流網一新

全農岐阜の配送拠点活用

県内全体を網羅した配送体制を構築しようと、JAめぐみの、JA全農岐阜と「物流合理化に関する確認書」を締結した。JAめぐみの関、美濃加茂、可児、郡上の4市と白川町にある配送センターを郡上市の一つに集約し、新たにJA全農岐阜の各務原、中津川市の配送センターを活用する。新たな配送体制を構築した物流網で、トラック運転手の不足が懸念される「物流の2024年問題」に対応する。

(桂川景)

JA全農岐阜が県内の各JAとそれぞれ同様の確認書の締結を進めており、今回で6例目。確認書では、配達業務を担うJAビジネスサポートを含めた3者で、業務体制や営農経済業務全体を見直すとしている。29日には3者で配送体制を再構築する「物流改革プロジェクト」を立ち上げ、2025年10月の実施を目指す。

JAめぐみのの配送業務は管内の配送センターで完結していたが、今後はJAめぐみの、JA全農岐阜の各務原、中津川、郡上市の配送センターで対応する。その中で中核を担う各務原市の配送センターには、JAめぐみのの商品を納める施設を新たに建設する。

確認書を締結したJAめぐみの山内清久組合長は「持続的な体制維持と経営基盤の強化に向けて、物流の合理化は大きな課題。配送の効率化を図り、営農経済事業全体の改革へつなげていきたい」と話し、JA全農岐阜の西村寿文県本部長は「県内全体を網羅した配送体制を構築し、コスト削減に寄与していきたい」と期待した。